






西宮市議会議員

# たかの しん

政党無所属 × 最年少・31才

- ◆ 苦楽園小・苦楽園中・関学高・関学大（法）卒業
- ◆ 元・阪急不動産（株）/ 阪急阪神不動産（株）勤務

 たかの しん
  takanostyle
  takanostyle  
 <https://takanoshin.jp>
 たかのしん



## ◆ 文教住宅都市にふさわしい学習環境を！

学習意欲や理解度を高めるために、落ち着いて勉強できる学習室の充実が必要です。

### ■ 自習環境の重要性

児童・生徒にとって日頃の予習・復習、宿題、定期試験対策、受験勉強等、授業以外での学習は非常に重要であり、勉強に集中できる環境が欠かせません。一方で「自宅には十分なスペースが無い」「小さな弟や妹がいて集中できない」といった声も聞かれます。塾・予備校や有料の自習室は経済的な負担を伴うため、行政による提供が望ましいと考えます。本市には15ヶ所の学習室・自習スペースが設置されていますが、一部の施設では試験期間等に利用者が集中し、希望通りに利用できないことが多くあります。こうした現状をふまえ、私は本会議で自習環境の向上を訴えました。

### ■ 既存施設の活用を進めるべきです。

市は80ヶ所以上の貸館施設（公民館・市民館等）を運営していますが、中には稼働率の低い部屋も存在しています。こうした既存の施設を活用することで、学習室の拡充は可能と考えます。本会議では稼働率の低い施設の具体例を挙げながら、既存施設の一部を学習室へ転用するよう提言。市は取り組みの有効性を認め、検討することを約束しました。

### ◇ 学習室・自習スペース一覧

施設名	所在地	施設名	所在地
中央図書館	川添町	甲東センター	甲東園3丁目
鳴尾図書館	甲子園八番町	小松センター	小松北町2丁目
北口図書館 ※1	北口町	高木センター	伏原町
北部図書館 ※1	名塩新町	段上センター	段上町2丁目
越木岩公民館 ※2	榎之池町	鳴尾中央センター	鳴尾町3丁目
上甲子園センター	甲子園口3丁目	浜甲子園センター	枝川町
瓦林公園センター	上甲子園3丁目	なるお文化ホール ※3	古川町
北瓦木センター	上之町		

※1 図書館資料の閲覧優先 ※2 平日午前を除く ※3 8/1～8/20のみ

詳細は市ホームページにてご確認ください



【学習室一覧】



【図書館情報】

### ■ 利用環境の向上を！

学習室の拡充に加え、既に存在する学習室・自習スペースの利便性を向上することも重要です。スムーズな施設利用のためには、混雑状況をWEB上でリアルタイムに表示することや、2～3時間ごとの予約制とすることが有効です。また、図書館以外の学習室については、認知度の低さも課題です。若い世代が多く利用するSNSや学校を通じた周知等、広報を強化すべきです。今後も状況を注視するとともに必要な提案を続けてまいります。

### ■ PROFILE / 鷹野 伸 (たかの しん)

【お問い合わせ先】 mail@takanoshin.jp / 070-1524-7109

1990（平成2）年3月生まれ。西宮市立苦楽園小学校・苦楽園中学校・関西学院高等部・関西学院大学法学部卒業。大学在学中、「甲東ヌーヴェルヴァーク・ウインドオーケストラ」を設立（初代代表）、進学塾「関学ゼミナール」講師を務める。2012年、阪急不動産株式会社（現：阪急阪神不動産株式会社）に入社。新築分譲マンション部門にて約6年半勤務。2019年4月の西宮市議会議員選挙にて初当選、現在1期目。行政書士試験合格者、宅地建物取引士。

# ◆脱炭素社会を実現するために、西宮市ができること。

省エネ・創エネの促進に向けて、民間の住宅に対する補助制度の拡充を求めました。

## ■普及・啓発で終わらせない！

地球温暖化をはじめとする気候変動リスクの高まりを受け、世界中で脱炭素社会への動きが進んでいます。本市は2003年に「環境学習都市宣言」を行っており、本年には「2050年ゼロカーボンシティ」を表明しましたが、現時点で目標達成に向けた具体的な道筋は示されていません。こうした分野において、自治体は普及・啓発といった抽象的な取り組みに終始しがちですが、実効性のある施策を実施することこそが重要です。市内の建物の大半は民間の住宅であるため、鍵を握るのは住宅の所有者・購入者に対する働きかけです。

## ■民間住宅への補助制度を。

省エネ・創エネの促進には、建物の断熱性を高めて冷暖房の効率を向上することや、エネルギー効率の高い設備・機器を導入することが大切です。本市には、「エコ・エネルギー

システム導入促進補助事業」が存在しますが、現時点での対象は蓄電池・燃料電池の導入等に限定されています。一方、他の中核市では

- 正味の年間消費エネルギーを概ねゼロ以下とするZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に対する上乗せ補助
- エネルギー消費量の見える化や家電の自動制御を行うHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)導入への補助
- 住宅の断熱性を向上する改修工事(屋根・窓等)に対する補助
- 自治体独自の基準を満たした住宅に補助金を支給する「エコハウス認定制度」

等、多様な施策が展開されています。これらを参考に本市も制度の多角化や予算の増額を進めるべきです。私の指摘に対し、市は有効な支援策の検討に取り組む考えを示しました。

# ◆外郭団体のあり方を問う。

市からの職員派遣や非公募による指定管理者選定について、問題点を追及しています。

## ■業務の見直しと職員派遣の廃止を。

現在、本市には12の外郭団体(市が強い関連性を持つ法人)が存在しています。市とは別の団体であり、本来は自立した運営が求められますが、実質的には市が財政面や業務上の支援を行っているうえ、数多くの市職員が派遣されています。現在は新型コロナへの対応に多数の職員が動員されていることもあり、職員不足を訴える声が市役所内で上がっています。こうした状況下において、外部の組織である外郭団体に職員を派遣する余裕はありません。事業の見直し・スリム化を進め、市職員の派遣を取りやめるべきと考えます。

外郭団体	派遣職員
西宮市土地開発公社	8人
一般社団法人西宮市都市整備公社	13人
公益財団法人西宮市文化振興財団	9人
公益財団法人西宮スポーツセンター	1人
公益財団法人西宮市国際交流協会	6人
一般財団法人西宮市職員自治振興会	5人
社会福祉法人西宮市社会福祉協議会	7人
合計	49人

※2020年4月1日時点。人数は専任派遣・兼務派遣・嘱託職員の合計。

## ■「非公募」での選定に異議あり！

民間企業等が公共施設の管理運営を行う指定管理者制度は2003年に創設され、本市でも多くの施設に導入されています。条例上、指定管理者の選定は公募が原則とされていますが、本市では非公募で選定されている指定管理者が複数存在します。長年、非公募で選定された外郭団体が管理運営している施設もあり、民間ノウハウの活用と競争原理による効率性の向上を目指した制度の趣旨から大きく逸脱しているのが現状です。本会議では、西宮市文化振興財団が市民会館(アミティ・ベイコムホール)の指定管理者に非公募で指定され続けていることを取り上げ、選定方法の見直しを迫りました。引き続き、外郭団体のあり方について厳しい指摘・追及を行ってまいります。



市民会館  
(アミティ・ベイコムホール)